

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	8,181,076			9,533,818	実質収支比率			8.3
市町村名	益子町		地方交付税種地	2-3			財源超過	×	歳出総額	7,718,728	8,943,270	経常収支比率	84.2	83.1			
									首都	×	歳入歳出差引	462,348	590,548	(※1)	(92.2)	(91.0)	
									近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,645	67,291	標準財政規模	5,034,984	4,994,104	
										×	実質収支	415,703	523,257	財政力指数	0.54	0.55	
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	22年国調		17年国調		中部	×	単年度収支	-107,554	162,963	公債費負担比率	11.0	12.0		
	17年国調(人)			966		1,143		過疎	×	積立金	227	-	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)			-2.9		8.0		8.6		山振	×	繰上償還金	4,523	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分	22年国調		17年国調		低開発	×	積立金取崩し額	80,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)			966		1,143		指数表選定	○	実質単年度収支	-182,804	163,319	実質公債費比率	10.7	11.9		
	25,03,31(人)			8.0		8.6				基準財政収入額	2,174,318	2,105,721	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)			4,700		5,491				基準財政需要額	3,986,036	3,965,513					
	増減率(%)			-0.6		38.7		41.4		標準税収入額等	2,783,188	2,693,795					
	うち日本人(%)			-0.6		6,471		6,529		経常経費充当一般財源等	4,280,519	4,226,613					
面積(km <sup>2</sup> )	89.54		第3次	53.3		49.2		歳入一般財源等	6,262,376	5,956,283							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	272																
世帯数(世帯)	7,801																
職員の状況																	
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,903,004	7,053,206						
	市区町村長	1	7,270	一般職員		131	391,297	2,987	うち公的資金	6,513,980	6,577,902						
	副市区町村長	1	5,910	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	468,007	314,559						
	教育長	1	5,520	うち技能労務職員		10	29,080	2,908	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,500	教育公務員		1	4,006	4,006	土地開発基金現在高	302,390	302,302						
	議会副議長	1	2,900	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,170,187	979,960						
	議会議員	14	2,550	合計		132	395,303	2,995	財政調整基金	16,419	16,414						
						ラスパイレス指数			95.9	減債基金	470,125	328,451					
										その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(7) 芳賀郡中部環境衛生事務組合(一般会計)				
		(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(8) 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)				
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 芳賀地区広域行政事務組合(芳賀地区救急医療センター特別会計)				
						(10) 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)				
						(11) 芳賀地区広域行政事務組合(芳賀地方ふるさと市町村圏基金特別会計)				
						(12) 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)				
						(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
						(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
						(15) 芳賀中部上水道企業団(水道事業特別会計)				
						(16) 栃木県市町村総合事務組合(一般・特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,391,523	29.2	2,391,523	51.5	普通税	2,389,301	99.9
地方譲与税	90,455	1.1	90,455	1.9	法定普通税	2,389,301	99.9
利子割交付金	4,770	0.1	4,770	0.1	市町村民税	1,099,765	46.0
配当割交付金	9,164	0.1	9,164	0.2	個人均等割	34,914	1.5
株式等譲渡所得割交付金	14,721	0.2	14,721	0.3	所得割	948,565	39.7
地方消費税交付金	195,250	2.4	195,250	4.2	法人均等割	55,424	2.3
ゴルフ場利用税交付金	65,759	0.8	65,759	1.4	法人税割	60,862	2.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,074,524	44.9
自動車取得税交付金	27,502	0.3	27,502	0.6	うち純固定資産税	1,072,034	44.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,059	2.1
地方特例交付金	10,315	0.1	10,315	0.2	市町村たばこ税	163,953	6.9
地方交付税	2,488,262	30.4	1,811,718	39.0	鉱産税	-	-
普通交付税	1,811,718	22.1	1,811,718	39.0	特別土地保有税	-	-
特別交付税	236,895	2.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	439,649	5.4	-	-	目的税	2,222	0.1
(一般財源計)	5,297,721	64.8	4,621,177	99.5	法定目的税	2,222	0.1
交通安全対策特別交付金	2,084	0.0	2,084	0.0	入湯税	2,222	0.1
分担金・負担金	137,435	1.7	-	-	事業所税	-	-
使用料	41,739	0.5	7,551	0.2	都市計画税	-	-
手数料	12,116	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	841,000	10.3	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	673,063	8.2	-	-	合計	2,391,523	100.0
財産収入	6,318	0.1	1,453	0.0			
寄附金	133,047	1.6	-	-			
繰入金	156,023	1.9	-	-			
繰越金	320,548	3.9	-	-			
諸収入	93,704	1.1	12,149	0.3			
地方債	466,278	5.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	440,078	5.4	-	-			
歳入合計	8,181,076	100.0	4,644,414	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	96.8	96.6
現・計	88.4	88.3
市町村民税	97.5	97.7
純固定資産税	91.8	91.3
	95.6	95.1
	83.6	84.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	865,900	実質収支	53,671
下水道	298,489	再差引収支	39,443
上水道	40,298	加入世帯数(世帯)	4,265
市場	665	被保険者数(人)	8,211
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	215,476	1人当り	103
その他	310,972	保険税(料)収入額	224
		国庫支出金	103
		保険給付費	224

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	117,001	1.5	-	117,001
総務費	1,034,010	13.4	28,330	929,673
民生費	2,458,304	31.8	-	1,228,899
衛生費	956,231	12.4	38,950	927,139
労働費	31,648	0.4	-	533
農林水産業費	441,886	5.7	233,247	336,594
商工費	255,010	3.3	-	150,320
土木費	512,721	6.6	224,012	461,958
消防費	320,173	4.1	36,173	295,512
教育費	856,035	11.1	192,621	643,102
災害復旧費	33,550	0.4	-	19,073
公債費	700,482	9.1	-	688,547
諸支出費	1,677	0.0	1,677	1,677
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,718,728	100.0	790,013	5,800,028

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	3,427,700	44.4	2,276,908	2,263,341
人件費	1,240,525	16.1	1,146,634	1,136,422
うち職員給	739,364	9.6	659,778	-
扶助費	1,486,693	19.3	441,727	438,372
公債費	700,482	9.1	688,547	688,547
元利償還金	700,482	9.1	688,547	688,547
うち元金	616,480	8.0	604,545	604,545
うち利子	84,002	1.1	84,002	84,002
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	3,467,465	44.9	3,042,892	2,017,178
物件費	689,706	8.9	570,140	505,502
維持補修費	45,490	0.6	44,464	44,464
補助費等	1,697,207	22.0	1,547,230	934,815
うち一部事務組合負担金	1,139,045	14.8	1,139,045	613,634
繰入金	825,602	10.7	715,953	532,397
積立金	165,410	2.1	165,105	-
投資・出資金・貸付金	44,050	0.6	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	823,563	10.7	480,228	-
うち人件費	43,526	0.6	43,526	-
普通建設事業費	790,013	10.2	461,155	-
うち補助	385,294	5.0	59,472	-
うち単独	402,421	5.2	399,385	-
災害復旧事業費	33,550	0.4	19,073	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	7,718,728	100.0	5,800,028	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 栃木県益子町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11 一般会計等(総計).

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 増損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 介護保険特別会計, 3 後期高齢者医療特別会計, 4 公共下水道事業特別会計, 5 農業集落排水事業特別会計, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 増損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows include 1 芳賀郡中部環境衛生事務組合(一般会計), 2 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計), 3 芳賀郡立総合福祉センター(特別会計), 4 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計), 5 芳賀地区広域行政事務組合(芳賀市立ふしなごみ焼却場特別会計), 6 芳賀地区広域行政事務組合(防災特別会計), 7 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計), 8 栃木県農業集落排水事業広域連合(農業集落排水特別会計), 9 芳賀中郡上水道企業団(水道事業特別会計), 10 栃木県市町村総合事務組合(一般・特別会計).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る貸付金, 当該団体からの損失賠償に係る貸付金, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/3財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金積立不足算定額, 償還基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 公営企業債の元利償還金に充当する繰入金, 元利償還金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利息, 合計, 内訳, PFI事業に係るもの, 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの, 地方公務員等共済組合に係るもの, 社会福祉法人の施設建設費に係るもの, 損失補償・債務保証の履行に係るもの, 引き受けた債務の履行に係るもの, その他上記に準ずるもの, 利率補給に係るもの, 特定資産の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率(単年度), 実質公債費比率(3ヵ年平均).

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金積立不足算定額, 償還基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 公営企業債の元利償還金に充当する繰入金, 元利償還金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利息, 合計, 内訳, PFI事業に係るもの, 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの, 地方公務員等共済組合に係るもの, 社会福祉法人の施設建設費に係るもの, 損失補償・債務保証の履行に係るもの, 引き受けた債務の履行に係るもの, その他上記に準ずるもの, 利率補給に係るもの, 特定資産の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率(単年度), 実質公債費比率(3ヵ年平均).

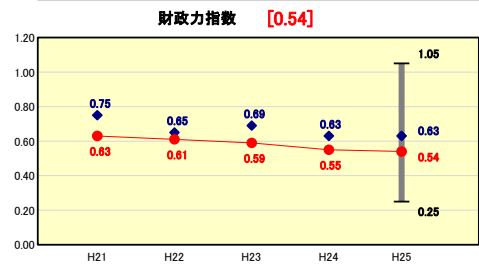
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,464	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	24,284	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	89.54	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	8,181,076	千円	10.7	%
歳出総額	7,718,728	千円	51.6	%
実質収支	415,703	千円		
標準財政規模	5,034,984	千円		
地方債現在高	6,903,004	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

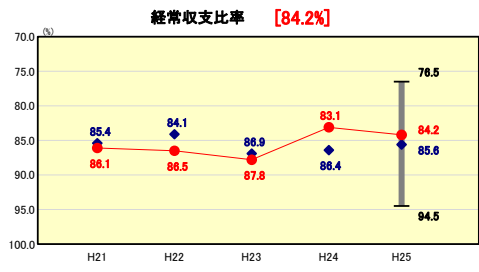
#### 財政力



**財政力指数の分析概**

長引く景気低迷と人口減少もあいまって平成24年度から0.01ポイント減少し、0.54となりました。類似団体の平均と比較すると0.09ポイント低くなっています。東日本大震災の影響により産業の復興を図っている途中で、税収の伸びは期待できない状況にあります。  
 今後の少子高齢化社会に対応するため、歳入の確保、事業の取捨選択と歳入の削減に努めながら、財政基盤の強化を図っていきます。

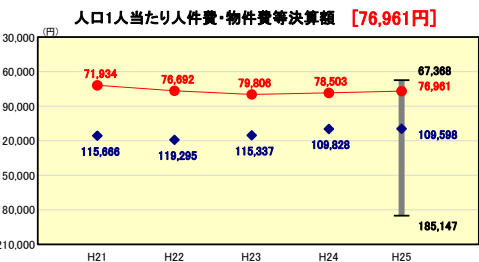
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析概**

扶助費・物件費等はほぼ横ばい、また、税収の伸びも横ばいであるものの、補助費等が増加したため、対前年度比1.1ポイント増の84.2%となっており、類似団体の平均を1.4ポイント下回っています。  
 今後も福祉関係経費の増加が見込まれるため、引き続き行政評価による事務事業の整理・合理化や行財政改革による事務的経費の削減に努めます。

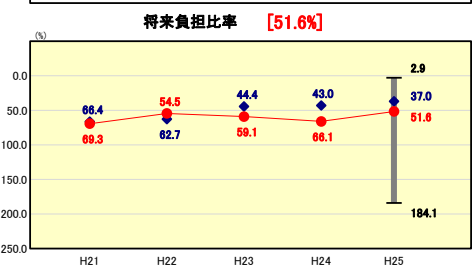
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

平成24年度から1,542円減少し、類似団体の平均と比較すると32,637円低く、同団体内第2位となっています。  
 今後も事務事業の整理・合理化を進めるとともに、職員の人件費の抑制や物件費等の削減に努めていきます。

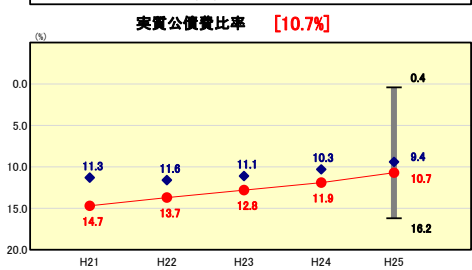
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析概**

対前年比14.5ポイント減、類似団体の平均を14.6ポイント上回る51.6%となっています。地方債現在高、退職手当負担見込額の減、充当可能基金の増等により、若干の改善がみられたが、今後も普通建設事業等の実施による公債費の増加が見込まれるため、補助金等特定財源の確保や基金管理等を十分に行い、将来負担減少に向けた行財政改革を進めていきます。

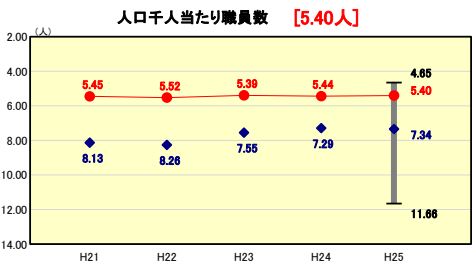
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析概**

地方債残高の減少に伴う償還額の減少に加え、町が構成団体となっている一部事務組合等における起債償還額の減少により平成24年度と比較して1.2ポイント減の10.7%となりました。  
 平成25年度までは、順調に比率が減少してきましたが、平成27年度にかけて大型事業が予定されているため、特定財源の確保による新規発行債の抑制に努めていきます。

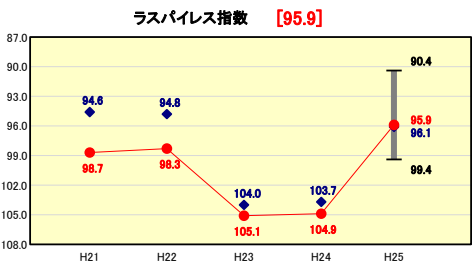
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析概**

類似団体平均を1.94ポイント下回る5.40人、前年度対比0.04ポイント減であり、類似団体2番目に低い職員数となっています。  
 事務事業の合理化や民間委託の推進等により引き続き定員管理の適正化に努めていきます。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析概**

類似団体の平均を0.2ポイント下回っており、平成23年度比2.4ポイント減(国家公務員の臨時的給与削減措置の影響を除いて比較)となっている。  
 引き続き職務給の原則を遵守し、給与水準の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

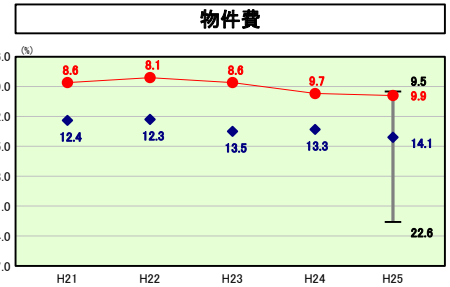
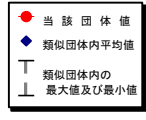
平成25年度

栃木県益子町

## 経常収支比率の分析

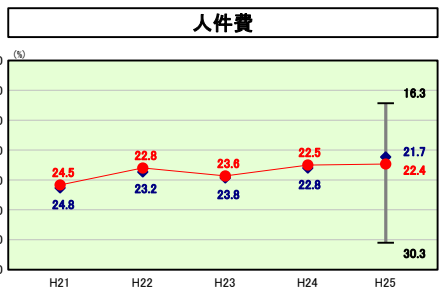
人口	24,464	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	24,284	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	89.54	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	10.7	%
歳入総額	8,181,076	千円	特 茶 負 担 比 率	51.6	%
歳出総額	7,718,728	千円	市 町 村 類 型	H21 V-1 H22 V-1 H23 V-1	
実収支	415,703	千円	( 年 度 毎 )	H24 V-1 H25 V-1	
標準財政規模	5,034,984	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



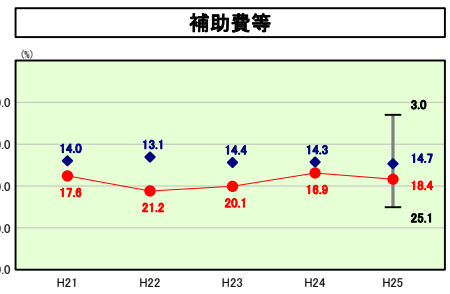
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、対前年比0.2ポイント増の9.9%であり、類似団体内で第2位となっています。ポイント増加の要因は災害対策関係経費の増加です。物件費の削減については、継続的に取り組んでいるところであり、今後も同レベルの水準を保てるよう努めていきます。



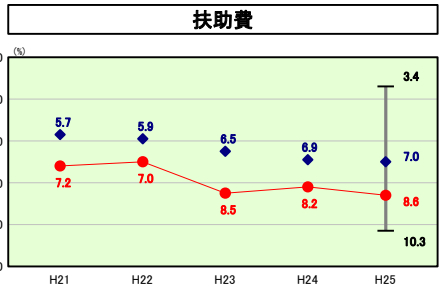
#### 人件費の分析欄

人件費に係る形状収支比率は、対前年比0.1ポイント減の22.4%で類似団体を0.7ポイント上回っております。職員数の抑制により経常収支比率は低い値で推移しているため、今後も給与の適正化等により人件費の削減を図っていきます。



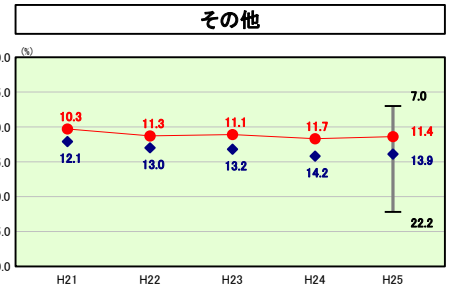
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常経費収支比率は、対前年度比1.5ポイント増の18.4%であり類似団体内では、高い数値を示しています。これは、ごみ処理、し尿処理、常備消防、水道事業等を一部事務組合で行っており、その負担金等によるものです。今後は、各種負担金・補助金等の費用対効果を見極めながら、経費の削減に努めていきます。



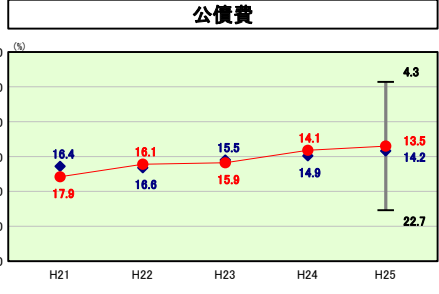
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、対前年比0.4ポイント増の8.6%で、類似団体内でも高い数値となっています。障がい者自立支援や保育所運営費等の子育て支援関係の経費が主なものです。



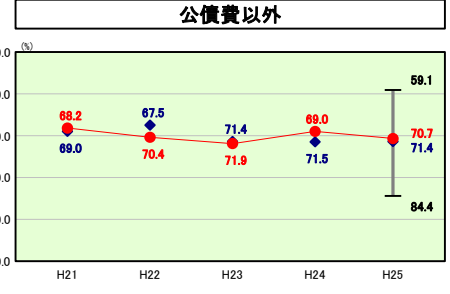
#### その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率は、対前年比0.3ポイント減の11.4%であり類似団体の平均を下回っています。区分としては、維持補修費、他会計への繰出金等であり、減少の要因としては、他会計への繰出金の減が考えられます。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、対前年比0.6ポイント減の13.5%で、類似団体の平均を0.7ポイント下回っています。平成25年度までは起債残高が減少し、元利償還金が減ってきましたが、今後は小学校建設など新規事業に伴う新規発行が予定されているため、財政上有利な起債の活用にも努めるとともに、特定財源の確保による借入額の抑制を図っていきます。



#### 公債費以外の分析欄

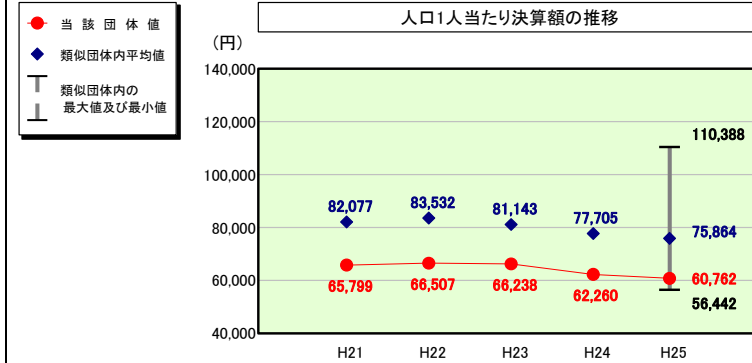
公債費以外の経常収支比率は、対前年比1.7ポイント増の71.9%であり、類似団体の平均値に近い値となっています。増加の要因は、扶助費、物件費、補助費等の増加によるものです。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県益子町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

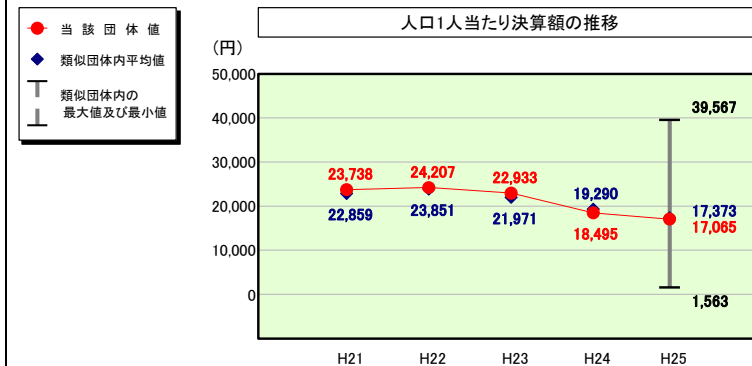
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,240,525	50,708	59,173	▲14.3
賃金(物件費)	22,417	916	7,215	▲87.3
一部事務組合負担金(補助費等)	218,687	8,939	10,616	▲15.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,139	701	706	▲0.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,659	3,297	3,081	7.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,526	1,779	1,676	6.1
▲退職金	▲136,464	▲5,578	▲6,602	▲15.5
合計	1,486,489	60,762	75,864	▲19.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.40	7.34	▲1.94
ラスパイレズ指数	95.9	96.1	▲0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

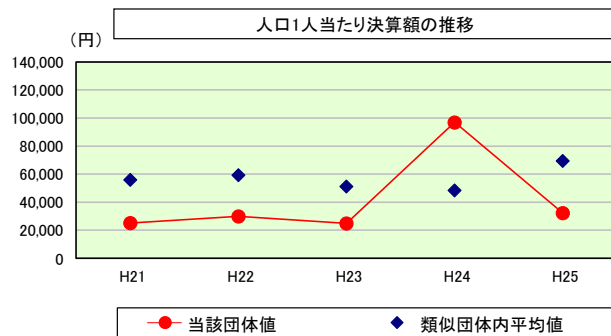


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	700,482	28,633	35,137	▲18.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,117	9,979	15,256	▲34.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,284	1,197	3,492	▲65.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	58,063	2,373	1,810	31.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲22,246	▲909	▲3,198	▲71.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲592,218	▲24,208	▲35,133	▲31.1
合計	417,482	17,065	17,373	▲1.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

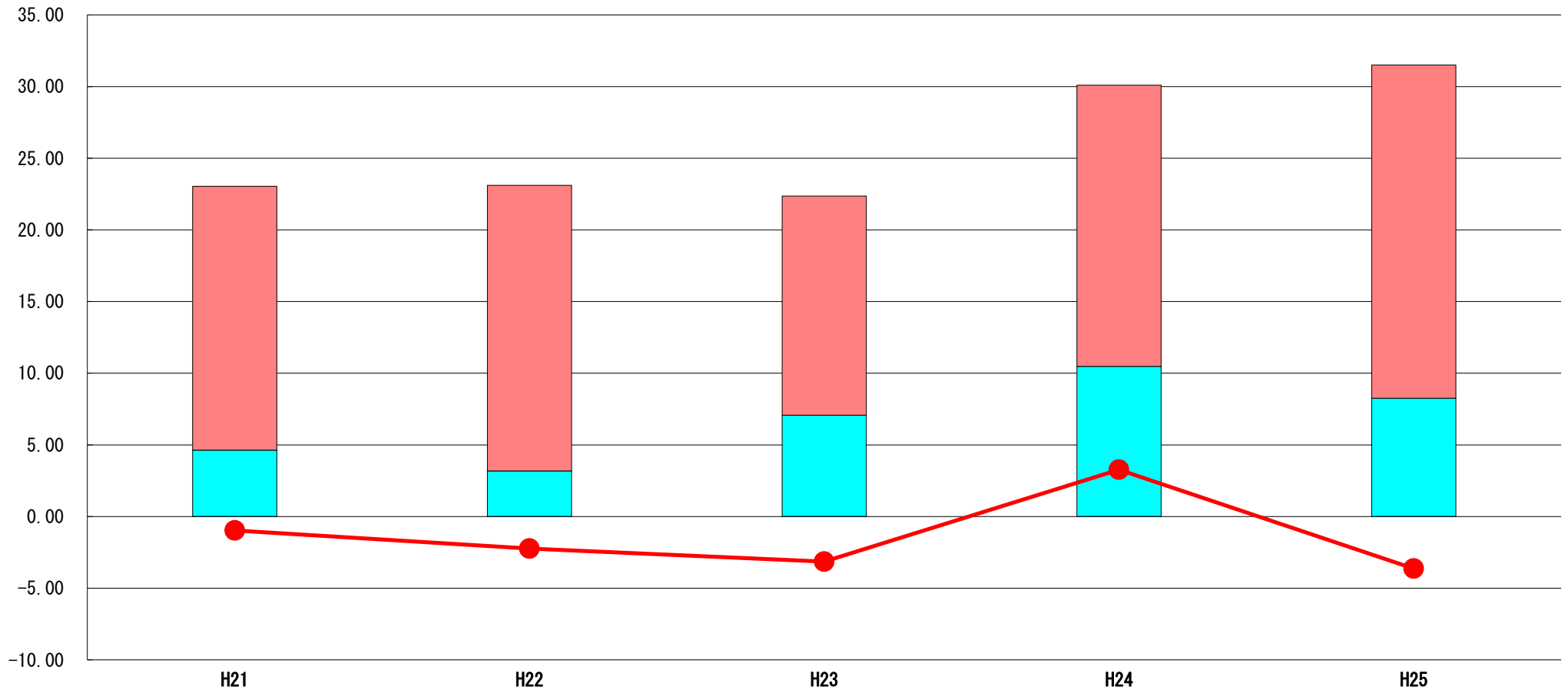
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	628,819	25,190	▲23.9	55,958	7.0	▲30.9
うち単独分	492,441	19,727	▲21.2	35,126	4.0	▲25.2
H22	740,932	29,871	18.6	59,338	6.0	12.6
うち単独分	601,051	24,232	22.8	34,073	▲3.0	25.8
H23	615,505	24,949	▲16.5	51,262	▲13.6	▲2.9
うち単独分	537,514	21,787	▲10.1	25,630	▲24.8	14.7
H24	2,386,807	96,958	288.6	48,407	▲5.6	294.2
うち単独分	495,943	20,146	▲7.5	23,914	▲6.7	▲0.8
H25	790,013	32,293	▲66.7	69,477	43.5	▲110.2
うち単独分	402,421	16,450	▲18.3	31,528	31.8	▲50.1
過去5年間平均	1,032,415	41,852	40.0	56,888	7.5	32.5
うち単独分	505,874	20,468	▲6.9	30,054	0.3	▲7.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

栃木県益子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.42	19.93	15.29	19.62	23.24
 実質収支額		4.63	3.18	7.07	10.48	8.26
 実質単年度収支		▲ 0.97	▲ 2.23	▲ 3.14	3.27	▲ 3.63

## 分析欄

財政調整基金残高については、平成25年度に財政調整基金へ1億9千万円の積み立てを行ったため、標準財政規模に対する割合が対前年度比3.62ポイント増の23.24%となりました。

実質収支比率については、決算剰余金（実質収支）の減少により増加傾向から減少に転じています。

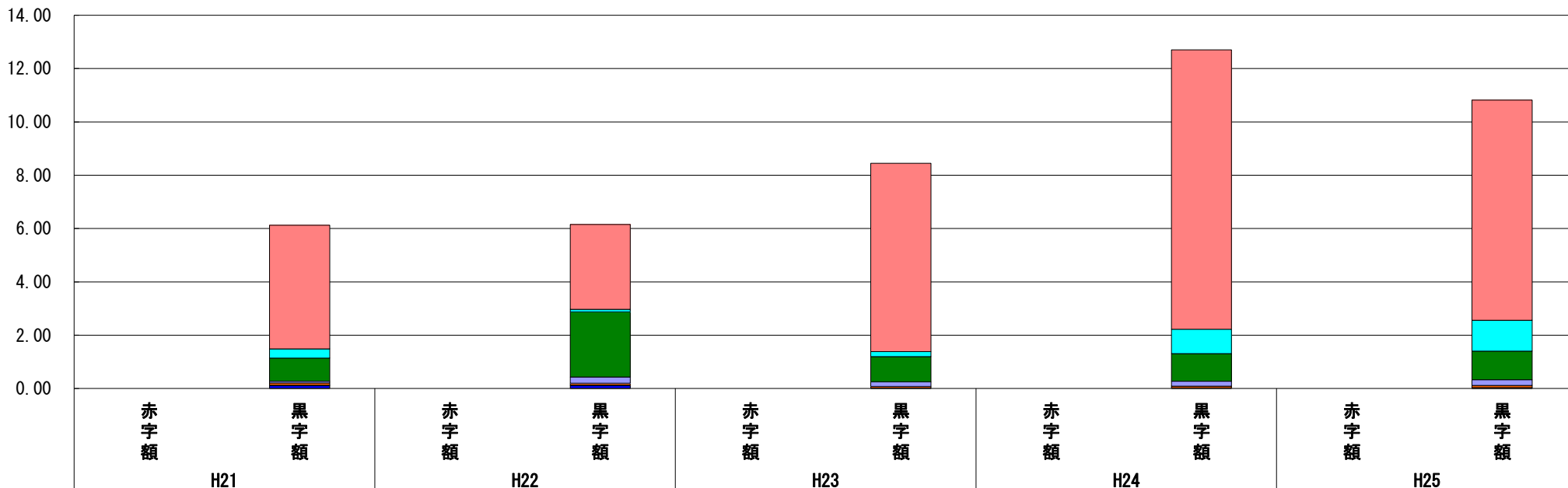
実質単年度収支比率については、対前年度6.9ポイント減のマイナス3.63%となりました。前年度からの実質収支額の減少が大きかったことが要因となっています。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

栃木県益子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.63	3.18	7.07	10.48	8.26
介護保険特別会計		0.35	0.09	0.18	0.91	1.16
国民健康保険特別会計		0.87	2.45	0.95	1.04	1.07
公共下水道事業特別会計		0.06	0.23	0.17	0.18	0.22
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.07	0.06	0.07	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.11	-	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計を合わせたときの実質赤字の比率を示すもので、一般会計及び5つの特別会計においては、すべて黒字となっているため、連結赤字比率はありませんでした。

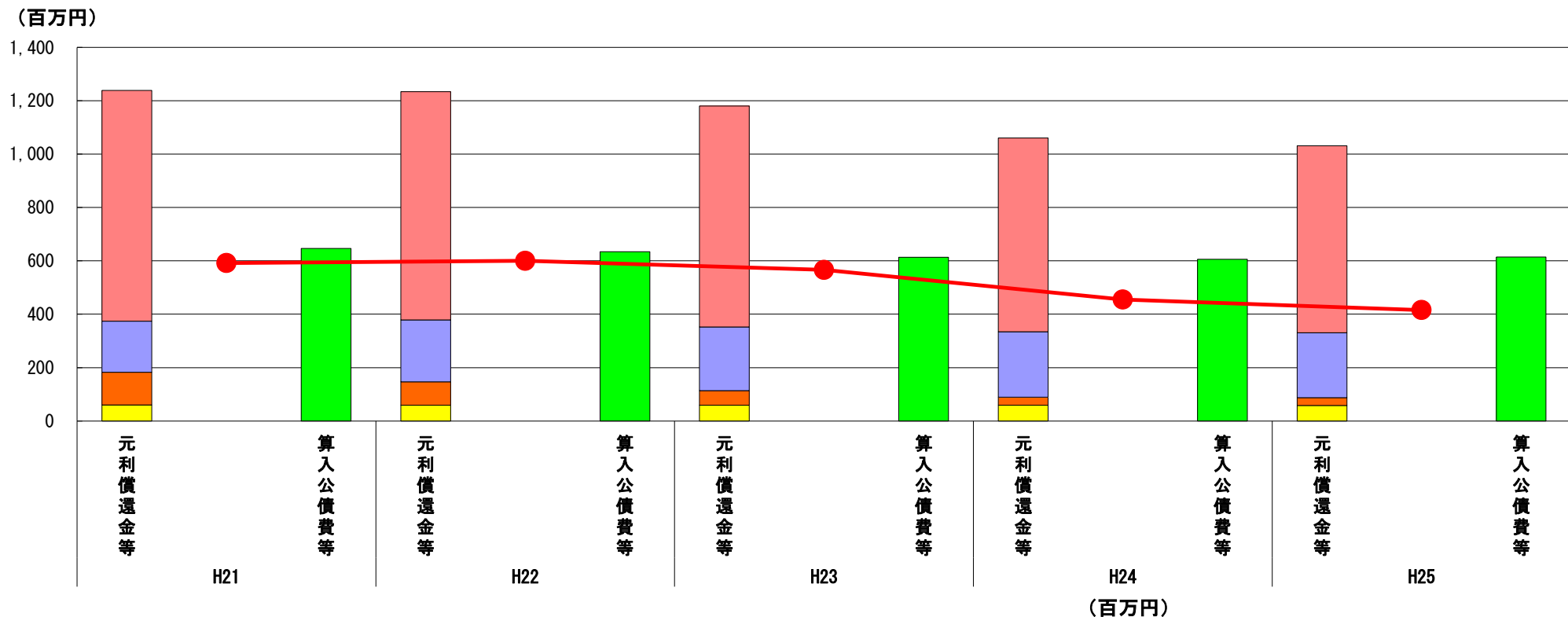
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県益子町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		865	855	828	727	700
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		191	232	238	245	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		123	88	55	30	29
	債務負担行為に基づく支出額		60	59	59	59	58
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		647	634	614	606	615
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		592	600	566	455	416

**分析欄**

実質公債費比率の分子については、公債残高の減少による元利償還金等の減により、対前年比3千9百万の減となりました。また、標準財政規模が対前年比4千万円増加しました。これにより、実質公債費比率は前年度から1.2ポイント減少し、10.7%となっています。

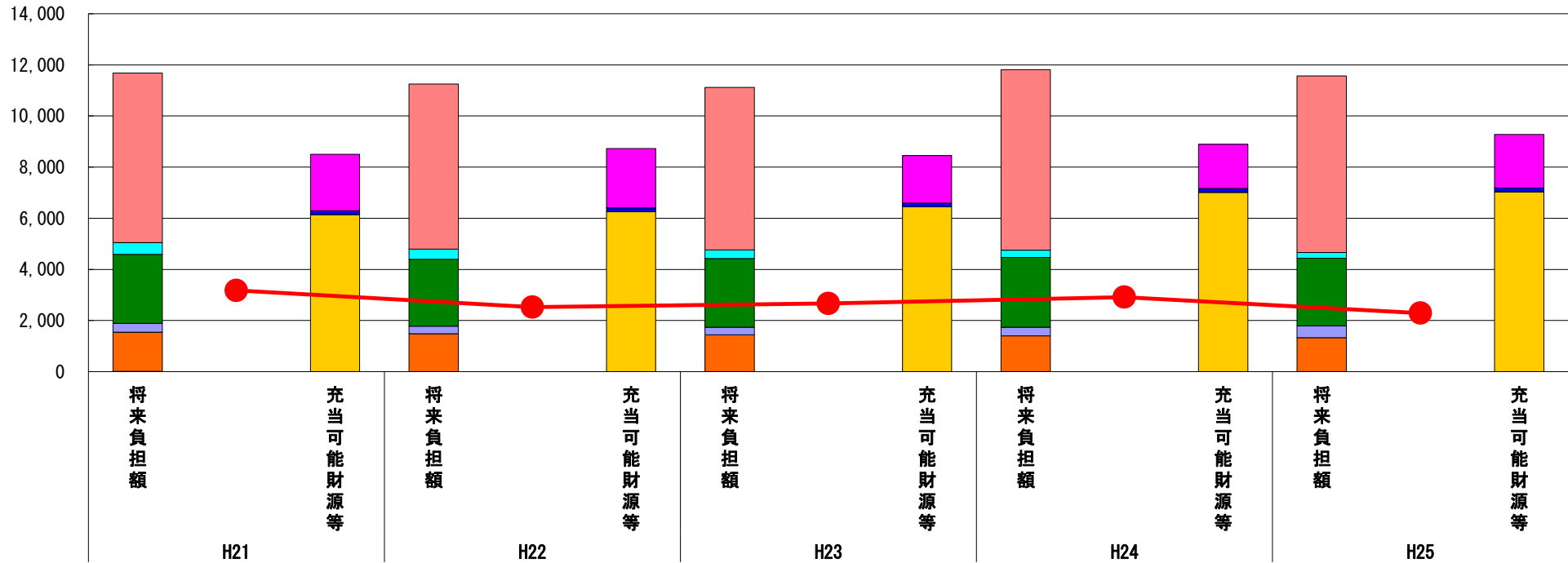
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県益子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,622	6,448	6,351	7,053	6,903
	債務負担行為に基づく支出予定額		460	401	343	285	227
	公営企業債等繰入見込額		2,697	2,614	2,685	2,733	2,644
	組合等負担等見込額		349	303	298	334	460
	退職手当負担見込額		1,531	1,480	1,438	1,404	1,333
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,204	2,314	1,857	1,734	2,095
	充当可能特定歳入		151	159	144	153	147
	基準財政需要額算入見込額		6,146	6,249	6,446	7,006	7,033
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,174	2,524	2,667	2,917	2,293

## 分析欄

将来負担比率の分子については、将来負担額のうち組合等負担等見込額を除いてすべて減少し、充当可能財源等においても、充当可能基金が増加したことにより、対前年比で6億2千4百万円の減となりました。これにより、将来負担比率は前年度から14.5ポイントの減となっています。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。